

## 平成 29 年度事業計画

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

### 1. 研究助成事業

保健・医療の受け手の観点から、最適な保健医療・福祉のシステムに資する国内または国際的な観点から実施するヘルスリサーチ領域の共同研究に対する助成を応募者の公募により実施する。

助成対象期間： 原則として 1 年間

(平成 29 年 12 月 1 日～平成 30 年 11 月 30 日)

公募方法： 財団ホームページ、大学病院医療情報ネットワーク(UMIN)、医療経済研究機構レター、ヘルスリサーチニュース(4月号)に公募記事を掲載するとともに、大学、研究機関、学会、都道府県医師会/歯科医師会/薬剤師会/看護協会、都道府県・政令指定都市保健所長会等にチラシを配布する。

助成規模： 5,620 万円

#### 1) 国際共同研究助成

助成金額： 1 件 300 万円以内

助成件数： 8 件程度 (計 2,400 万円)

#### 2) 国内共同研究助成 (年齢制限なし)

助成金額： 1 件 130 万円以内

助成件数： 14 件程度 (計 1,820 万円)

#### 3) 国内共同研究 (平成 29 年 4 月 1 日現在、満 39 歳以下)

助成金額： 1 件 100 万円以内

助成件数： 14 件程度 (計 1,400 万円)

【参考】 2016 年度実績 <応募状況並びに採択結果>

( ) 前年度 金額：万円

	<u>応募件数</u>	<u>採択件数</u>	<u>助成金額</u>	
国際共同研究	39 (49)	8 (8)	2,198	(2,297)
国内共同研究 (年齢制限なし)	79 (83)	15 (11)	1,837	(1,344)
国内共同研究 (満 39 歳以下)	42 (67)	16 (14)	1,593	(1,359)
合計	160 (199)	39 (33)	5,628	(5,000)

## **2. 第 24 回ヘルスリサーチフォーラム・研究助成金贈呈式実施及び講演録発行事業**

ヘルスリサーチフォーラムと平成 29 年度研究助成金贈呈式を併催する。  
平成 27 年度実施の国際共同研究及び国内共同研究の成果発表、平成 29 年度公募の一般演題発表をポスターセッション並びにオーラルプレゼンテーションにて実施する。  
また、フォーラム終了後には平成 29 年度の研究助成金贈呈式を行う。ヘルスリサーチフォーラムの内容は講演録として纏め、平成 30 年 5 月に配布する。なお、平成 28 年 12 月に開催した第 23 回の講演録は平成 29 年 5 月末配布の予定である。

テーマ： 「共生社会におけるヘルスリサーチ」  
開催日： 平成 29 年 12 月 9 日（土）  
会場： 千代田放送会館（千代田区紀尾井町）  
後援： 厚生労働省（予定）  
協賛： 医療経済研究機構（予定）  
参加者： 財団役員、選考委員、関係官庁、報道関係者、共同研究発表者、  
助成採択者、出捐会社役員、LSF 懇談会メンバー等 120 名  
講演録： A4 版 200 頁 1,500 部

## **3. 第 14 回ヘルスリサーチワークショップ開催**

将来のヘルスリサーチ研究者・実践者の戦略的な育成の一環として、本年度もヘルスリサーチを志向する研究者・実践者の人的交流と相互研鑽の場を提供し、ヘルスリサーチ研究の振興を図ることを目的としたワークショップを開催する。今回は第 14 回目の開催となる。当財団の従前からの主たる事業であるヘルスリサーチへの研究助成に新たな命題を創造提供する事を期待すると共にその内容を小冊子としてまとめ次年度に配布する。なお、平成 29 年 1 月に開催した第 13 回の記録集は平成 29 年 8 月末配布の予定である。

開催日： 平成 30 年 1 月 27 日（土）～1 月 28 日（日）  
会場： アポロラーニングセンターを予定（ファイザーの研修施設）  
参加者： ヘルスリサーチの研究を志向する多分野の研究者・実務者  
推薦及び公募により 40 名を予定  
記録集： B5 版 200 頁 1,100 部を平成 30 年 8 月に配布する。  
テーマ： 本年度のテーマ等はヘルスリサーチワークショップ幹事・世話人会で決定する。

## **4. 財団機関誌（ヘルスリサーチニュース）発行事業**

財団の事業及びその成果を情報として提供し、研究の推進、啓発を図る。また、ヘルスリサーチの啓発と実践的な展開も併せて目指し、年 2 回発行（4 月/10 月）機関誌の発行を行う。

配 付： 年 2 回 A4 20～24 頁 14,000 部

配付及び方法： 財団関係者、全国の医学部、薬学部、看護学部、法学部等、  
医療機関、各医師会/歯科医師会/薬剤師会/看護協会、保健所長会、  
報道機関等へ郵送、出損企業社員に社内便にて配布